

帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (原 案)

平成 28 年 月
帯 広 市

はじめに

＜最終案段階で掲載＞

目 次

I 総合戦略策定の基本的な考え方	1
1 策定の背景と趣旨	1
2 期間	1
3 位置づけ	1
4 推進体制	1
5 取り組みの検証・改善	1
II 取り組みの基本方針	2
1 地域の現状と課題	2
2 基本理念	3
3 基本目標	4
（1）新たな「しごと」を創り出す	4
（2）十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	4
（3）結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5
（4）安全安心で快適なまちをつくる	5
III 今後の取り組みの方向	6
1 新たな「しごと」を創り出す	6
（1）地域資源を活かした産業振興	6
（2）地域産業の競争力強化	7
（3）産業人の育成	8
2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	9
（1）地域の魅力の共有	9
（2）移住・定住の促進	10
（3）地域特性を活かした“十勝観光”の展開	11
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12
（1）仕事と生活の調和の促進	12
（2）子育て・教育環境の充実	13
4 安全安心で快適なまちをつくる	14
（1）地域コミュニティの活性化	14
（2）高齢社会への対応	15
（3）都市機能の確保	16
（4）広域連携の推進	17
IV 価値共創プロジェクト	18
◆テーマ1 十勝の「稼ぐ力」を極大化する	18
◆テーマ2 新たな「つながり」を紡ぐ	20
用語集	22

I 総合戦略策定の基本的な考え方

1 策定の背景と趣旨

少子高齢化を背景とした人口減少時代を迎え、国においては、将来にわたり活力ある社会を維持するため、平成 26 年に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す「地方創生」を推進しています。

帯広市においても、未婚化・晩婚化などに伴う出生率の低下や、若年世代の転出超過などを背景に、平成 22 年に総人口は減少に転じており、地域経済の縮小やコミュニティの活力低下などの課題に的確に対応しつつ、持続可能な地域づくりを進めることが必要となっています。

こうした状況を踏まえ、十勝・帯広の強みや魅力を最大限に活かしつつ、安心して住み続けられる環境を確保し、地域の持続的な発展を図るため、この戦略を策定します。

2 期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの5年間とします。

3 位置づけ

本戦略は、第六期帯広市総合計画や各分野計画を基本としつつ、新たな視点を加えながら、帯広市における総合的な人口対策を推進するための基本的な計画として位置づけます。

また、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）第 10 条に規定された「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけるものです。

4 推進体制

市長を本部長とする「帯広市総合戦略本部会議」（以下「本部会議」といいます。）において、庁内横断的な体制のもと、総合戦略の全体総括や方針決定などを行います。

また、本部会議の下に、地域の産業界や大学、金融機関、労働団体、メディア、住民などで構成する「帯広市総合戦略推進会議」を設置し、取り組みの検討や進捗状況の把握、評価・検証などを行います。

5 取り組みの検証・改善

総合戦略を効果的・効率的に推進するため、重要業績評価指標（KPI）等を用いて進捗状況を客観的に把握するとともに、PDCA サイクルの考え方にに基づき、毎年度、取り組みの検証、改善を行います。

Ⅱ 取り組みの基本方針

1 地域の現状と課題

十勝・帯広は、食・農を柱とした地域成長戦略「フードバレーとかち」を通じて、農林漁業の成長産業化や食の付加価値向上、地域の魅力発信に管内を挙げて取り組んできました。こうした中から、農林水産物や加工食品の輸出拡大、健康機能性食品の開発、豊かなバイオマス資源の活用、体験・滞在型観光などの力強い動きが生まれ、新たなビジネス機会が拡大しつつあります。

また、これまでの取り組みを通して管内の結びつきがさらに強まり、所管面積全国最大の消防広域化や、全国一広い医療圏での地域完結型・高度専門医療の提供体制の構築など、県レベルの広域エリアで市町村連携が進み、安全安心な住民生活の基盤がより確かなものとなってきました。

こうした動きを背景に、十勝は、道内で最も人口減少率が低く、事業所数の増加率が全道トップとなるなど、人口減少が著しい北海道にあって地域の活力をしっかりと維持してきました。その中で、帯広市は、近隣自治体とともに東北海道で最大の都市圏を形成しており、十勝圏全体に医療・教育・商業などの都市機能や雇用の場を提供し、他地域からのひとやモノの流れを生み出しながら、十勝の活力ある発展を牽引しています。

今後、北海道新幹線の開業や高速道路の延伸などに伴い、道央圏と釧路・根室圏、オホーツク圏を結ぶ十勝の地理的優位性はさらに高まり、拠点都市・帯広の役割はますます大きくなると考えられます。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催は、海外展開や外国人観光客の誘客などを進めてきたこの地域にとって大きな追い風であり、広域交通ネットワークとの相乗効果により、地域の発展を加速する絶好の機会となるものです。

一方、未婚化・晩婚化の進行や子育てに関する負担感の高まりなどを背景に、帯広市の合計特殊出生率は全国平均と同程度の低水準で推移し、人口の自然動態は、平成22年にマイナスに転じました。社会動態は近年ほぼ均衡していますが、進学・就職に伴う若年世代の札幌圏・東京圏への流出傾向は依然として続き、団塊の世代の大量退職などと相まって、多くの産業で人手不足が顕著となっています。

また、高齢化が急速に進行する中、高齢者単身世帯や認知症高齢者の増加、看護師・介護士不足の深刻化などに対応し、生涯にわたり住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが求められています。

さらに、平成27年にTPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意に達したことにより、基幹産業である農林漁業をはじめ、住民生活への甚大な影響が懸念されており、持続可能な地域経済の確立に向けた取り組みが急務となっています。

こうした課題を乗り越え、将来にわたり持続的に発展する地域をつくるには、チャンスを的確に捉え、育ててきた可能性の芽を大きく開花させる取り組みを推進することにより、誇りを持てる新たな「しごと」や域外からのひとの流れを創るとともに、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせる生活環境の確保などを図ることが必要です。

2 基本理念

十勝・帯広は、大規模農業を基盤とした安定的な地域経済力、帯広圏を中心とした都市機能の集積、豊かな自然に恵まれた魅力ある生活環境などの強みを有し、人々の間には、民間開拓の歴史に根ざしたフロンティア精神や強い結束力が受け継がれています。

こうした十勝・帯広の特性を最大限に活かし、域内外の人々との広域的な協働のもと、地域の総合力を発揮しながら、この地ならではの「十勝の価値」を創造し、夢と希望にあふれ、持続的に発展する活力ある地域づくりを目指し、総合戦略の基本理念を次のとおり定めます。

都市と自然の 価値共創

～ フードバレーとかち ～



3 基本目標

基本理念の実現に向けて、次の4つの基本目標を定めます。

(1) 新たな「しごと」を創り出す

【基本的方向】

基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることで、誰もが誇りを持ち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくり出します。

【数値目標】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
農畜産物の輸出額	12.1 億円（H25）	17.0 億円（H30）
製造品出荷額	1,280 億円（H25）	1,380 億円
食料品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額	818 万円（H25）	1,002 万円
創業・起業件数（H27～累積）	— ※34 件（H26 参考）	250 件
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	2,185 社（H26）	増加

(2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる

【基本的方向】

雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

【数値目標】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	258 万人（H26）	272 万人
とかち帯広空港の定期便利用乗降客数	58.2 万人（H26）	63.1 万人
移住者数（H27～累積）	— ※9 人（H26 参考）	120 人

※「移住者数」は、移住相談をした人のうち、実際に移住した人数。

（３）結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本的方向】

仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを生み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくれます。

【数値目標】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
子育て応援事業所登録事業所数	223 事業所（H26）	300 事業所
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	—	93 %

※「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計

（４）安全安心で快適なまちをつくる

【基本的方向】

身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくれます。

【数値目標】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
町内会加入率	64.1 %（H26）	70.7 %
認知症サポーター数	8,937 人（H26）	18,670 人
帯広市が住みやすいと思う人の割合	86.8 %（H26）	上昇

※「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は、アンケートで「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合の合計

Ⅲ 今後の取り組みの方向

1 新たな「しごと」を創り出す

(1) 地域資源を活かした産業振興

① 十勝型スマートアグリ（知識集約型農業）の推進

- 農業者や関係団体などと協力し、気象情報など科学的データの活用や、地域農業の特性に適合した技術開発など、先進的な農業技術の導入を進めます。
- ICT（※1）など先進技術を活用した農業の展開や次世代施設園芸への参入を促進するほか、付加価値が高い新規作物の生産に挑戦する農業者を支援します。
- 大規模土地利用型農業・大規模酪農の先進地である十勝・帯広の農業特性を活かし、農業分野におけるICT関連サービスの開発・提供に取り組む企業を支援します。

② TOKACHIブランドのグローバル展開

- 農業者や関係団体などと協力し、GAP（※2）やHACCP（※3）など、農畜産物や加工品の安全管理システム等の導入を促進します。
- 和牛生産者の組織化の支援や、森林認証の普及対策など、国内外の生産物との差別化や認知度向上を図る取り組みを進めます。
- 十勝産農畜産物等の海外展開を促進するため、輸出に対応したと畜場の整備や、海外バイヤーとのマッチングなどの取り組みを支援します。

③ 「豆の国・十勝」食と健康プロジェクトの推進

- 大学・試験研究機関や域内外の事業者等を総合調整し、「豆」をはじめ、十勝産農畜産物由来の機能性素材を活用した高齢者食などの商品開発や販路開拓を促進します。
- 地元事業者や関係団体と連携し、「豆」をはじめ、健康によい食の提供や地産地消による食生活の改善、食と健康を通じた地域活力の創造などに取り組めます。

④ エネルギー自給社会の形成推進

- 「十勝バイオマス産業都市構想」に基づき、事業者の掘り起こしや専門家への橋渡し、関係機関との調整などを進め、バイオガスなど各プロジェクトの事業化を加速します。
- バイオガスを原料とした水素燃料の供給システム確立に向け、国の実証事業への参画など、管内自治体や事業者等と連携した取り組みをすすめます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
HACCP 導入企業数（H25～累積）	5 件（H26）	15 件
原産地証明発行件数	237 件（H26）	400 件
海外展開に挑戦する企業数（H27～累積）	—	40 件
十勝産機能性素材を活用した新商品開発数（H27～累積）	—	13 商品
バイオマス利用量（発電量）	34,358MWh（H24）	77,223MWh

（２）地域産業の競争力強化

① 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援システム）の構築

- 地域の支援機関と連携し、域内外の人材を触発させ、新たな事業構想づくりや事業計画の磨き上げなどを一体的に支援するイノベーション拠点機能を整備します。
- 十勝の地域資源を活かした起業家育成プログラムなどを開発・実施し、創業・第二創業や起業に必要な思考・発想の転換やスキル習得などを促進します。
- ベンチャーキャピタルやクラウドファンディング（※４）などの多様な資金調達手法や、販路・ブランド等の総合調整を担う「地域商社」機能について検討します。
- 域内外の大学・試験研究機関や事業者等と連携し、食・農分野のイノベーションを誘発する「知の集積」について検討します。

② 「フードバレーとかち」をグレードアップする企業集積の促進

- 地域経済の好循環につながる食関連企業などの集積に向け、企業立地支援制度の見直しや、工業団地の整備について検討します。
- 中島地区において、環境・リサイクル関連企業の集積や緑地整備などを一体的に進め、環境モデル都市・バイオマス産業都市にふさわしいエコタウンの造成に取り組みます。

③ 価値創造に挑戦する企業への支援

- 新商品・サービス開発や新分野進出などへの助成、JETRO、JICA などと連携した海外販路開拓の促進、経営基盤の強化などを通じ、中小企業のレベルアップを支援します。
- 地元事業者等と協力し、地場産食材を活用した学校給食の新メニュー開発などに取り組み、魅力あふれる美味しい給食を提供するとともに、食の付加価値向上を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
創業・起業支援件数（H27～累積）	— ※107 件(H26 参考)	750 件
域外からの企業誘致件数（H27～累積）	—	2 件
学校給食における地元産加工品新規導入件数 （H27～累積）	—	5 件



食の総合見本市への出展（シンガポール）

（３）産業人の育成

① 次世代の担い手育成

- 小・中学校において、地域の人材や社会教育との連携を図りつつ、職業観・勤労観や職業に関する基礎的・汎用的能力を習得できる９年教育プログラムを進めます。
- 帯広南商業高等学校において、地元事業者や管内の専門高校と連携した教育プログラム等のほか、情報処理機器の整備等を行い、地域の人材ニーズに応える実践的教育を進めます。

② グローバル・アグリフードビジネスリーダーの育成

- 大学・試験研究機関や国内外の専門家等の連携体制を構築し、食品安全管理のスペシャリストなど、食・農分野でグローバルに活躍する高いレベルの人材育成を進めます。
- 域内の産業人を対象に、知識・技能の習得や先進事例の調査、人材ネットワークの構築などを支援し、地域産業の発展を牽引するリーダー人材を育成します。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
帯広南商業高等学校卒業生の管内就職希望者の就職率	100 %（H26）	100 %
海外大学の調査・連携方策の協議数（H27～累積）	—	1 件
人材育成事業参加者数（H27～累積）	—	180 人



フードバレーとかち人材育成事業（H24～）



十勝人チャレンジ支援事業（H25～）

2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる

(1) 地域の魅力の共有

① 「生活の十勝ブランド」の発信

- 豊かな自然や「食」、帯広の森や冬季スポーツなどの多様な魅力を活用し、大都市圏の人々が憧れを抱く、十勝・帯広ならではの特別な空間とライフスタイルを提案・発信します。

② 「十勝の価値体感」教育プログラムの推進

- 小・中学校において、ふるさとについて体験的に学ぶ9年教育プログラムを進めるほか、帯広南商業高等学校において、全校を挙げたボランティア活動に取り組みます。
- 多様な社会教育施設の特色を活かしつつ、十勝の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深め、ふるさとの魅力の再発見や市民の誇りを高める学習活動を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
ふるさと教育実施小・中学校数	40 校（H26）	40 校
帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率	100 %（H26）	100 %



帯広の森

(2) 移住・定住の促進

① 十勝をつくる若者定着プログラム

- 新規採用社員や企業の人事担当者等を対象に、セミナーや個別アドバイスを行うなど、若年者の早期離職を防止し、地元企業への定着を支援します。
- 帯広畜産大学と連携し、地元企業と学生による共同研究や中心市街地における学生活動を促進するなど、若者主体の仕事づくり・まちづくりや学生の地元定着を図ります。

② ちょっと・もっと・ずっと帯広暮らしの推進

- 首都圏在住の若年世代や十勝にゆかりのある方などを主な対象に、訴求度の高い情報発信を行うほか、移住者のコミュニティづくりなど支援体制の充実を図ります。
- 事業者や関係団体などと連携し、企業情報誌の作成や合同企業説明会の開催に取り組むほか、東京事務所を拠点とした移住相談・仕事探し支援の充実を図ります。
- 移住や二地域居住を検討している人々などが、十勝・帯広のライフスタイルを実感できる短期移住体験「ちょっと暮らし」の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
支援先企業の離職率の低下率	—	▲2 %
地元企業と学生による共同研究件数（H27～累積）	—	8 件
中心市街地活性化プロジェクト件数（H27～累積）	—	50 件
移住相談件数（H27～累積）	— ※155 件（H26 参考）	1,500 件
移住体験「ちょっと暮らし」延べ利用日数 （H27～累積）	— ※283 日（H26 参考）	2,000 日
UIJ ターン者の地元企業就職者数（H27～累積）	—	25 人

写真追加予定

（３）地域特性を活かした“十勝観光”の展開

① 体験・滞在型観光の推進

- ファームツーリズムやサイクルツーリズム、ヘルスケアツーリズムなど、十勝の特性や環境を活かした観光メニューの開発や担い手の育成などを進めます。
- 貴重な自然を適切に保全しつつ、ワールドクラスの本格的なアウトドア活動を楽しめるフィールド形成や関連産業の振興、人材育成などに取り組みます。

② スポーツ合宿・大会誘致、コンベンションの促進

- 管内自治体や関係団体等と連携し、スポーツ合宿・大会やコンベンションの誘致を進めるほか、十勝版DMO（※５）を目指した取り組みを推進します。

③ 観光拠点機能の強化と外国人観光客の誘客

- 帯広競馬場の魅力向上を図るほか、観光交流拠点施設「とかちむら」の機能を活かし、ツアー造成や、馬券購入・観光・物産等をワンストップで扱う統合サイト開発を進めます。
- 幸福駅において、とかち帯広空港に近接する強みと広大な農村景観の魅力を活かし、拠点機能強化に向けた整備や台湾をはじめとする外国人観光客の誘客に取り組みます。
- 観光インフォメーションの外国語対応や２次交通向けの移動 Wi-Fi 導入のほか、国際チャーター便就航等に向けた空港施設の拡充など、外国人観光客の受入環境を整備します。
- 東北道の各都市等と連携し、「広域観光周遊ルート」の取り組みや、国際チャーター便の誘致などを進め、台湾をはじめ外国人観光客の誘客を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
十勝管内宿泊客延べ数	198.5 万人（H26）	増加
帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数	47 大会（H26）	50 大会
帯広市内合宿件数	214 件（H26）	220 件
とかちむら産直市場売上金額	1.3 億円（H26）	2.2 億円
国際チャーター便運航数	22 便（H26）	70 便
全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア	7.8 %（H25）	9.1 %



ファームツーリズム

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 仕事と生活の調和の促進

① 結婚を希望する若者の支援

- 管内町村とともに、北海道が推進する結婚支援ネットワークに参画・協力し、結婚を応援する気運の醸成や結婚支援事業の活性化を図り、結婚を希望する若者を支援します。

② 男女共同参画社会の推進

- 男女がともに働きやすい職場環境づくりに向けて、関係団体等と連携し、仕事と生活の調和に関するセミナー等の開催や、情報誌等を活用した周知・啓発を進めます。
- 女性人材バンクの活用や女性のネットワークづくりの支援、女性の再就職や社会活動への参画に向けた講座の開催など、女性の活躍を支援する取り組みを進めます。
- 「子育て応援事業所」を登録し、従業員や市民が受けられるサービス等を周知するとともに、育児休業取得に関する助成など事業所に対する支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
審議会等への女性の参画率	32.5 %（H26）	40.0 %
子育て応援事業所奨励金対象者数（H27～累積）	—	214 人



▼ 子育てを応援したい方 ▼

子育て応援事業所を募集 ▼ 促進奨励金の内容 ▼ おびひろ子育て応援企業ローン ▼

▼ 子育て応援事業を利用したい方 ▼

利用したい項目をクリックして確認ください

商品の割引販売  無料サービスなど 子育てに必要な商品を割引販売、また無料サービスなどを行っている事業所	無料・低価格の  託児サービス 無料・低価格にて託児サービスを行っている事業所	備品・用品の設置  場所などの提供 子育てに必要な備品や用品を設置、または場所の提供を行っている事業所	子育て支援の  寄附をしている 子育てに支援に対して寄附をしている事業所
子育て支援を  している 様々な子育てを行っている事業所	子育て支援事業を  共催、協賛、後援 子育て支援事業を共催、協賛、後援している事業所	子ども110番の家  「子ども110番の家」に登録している事業所	

子育て応援事業（帯広市ホームページ）

(2) 子育て・教育環境の充実

① 地域ぐるみの子育て・教育支援

- 保育所における地域住民との交流や放課後子ども広場、学校支援地域本部、学校の企画提案による地域ぐるみの教育活動など、学校・家庭・地域の連携に継続して取り組みます。
- 「こども学校応援地域基金」の創設やＩＣＴの活用等を通じて、ボランティアの育成、コミュニケーション支援、専門人材への橋渡しなど、連携基盤の強化を進めます。
- 保育所などで行っている地域開放広場の利用などにより、遊びや絵本を介した親子のふれあいなど、楽しみながら子育てできる機会の充実を図ります。

② 子育て世帯への切れ目ない支援

- 子育て支援総合センターにおいて、特定不妊治療費の助成を行うほか、母性相談・訪問指導などを通じた「産後ケア」や子どもの発育に応じたきめ細やかな支援を進めます。
- 地域子育て支援センターにおいて、育児不安解消に向け相談機能を強化するとともに、子育て支援総合センターと連携し、地域における子育て支援の充実を図ります。
- 「地域優良賃貸住宅制度」を活用し、事業者による良質な公共賃貸住宅の整備を支援し、子育て世帯などへの住宅供給を進めます。
- 適応指導教室や生徒指導アドバイザーによる相談体制を充実し、児童生徒や保護者の不安解消や、いじめ・不登校などの未然防止及び早期解決を図ります。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
こども学校応援地域基金への寄附件数（H27～累積）	—	40 件
特定不妊治療費申請件数（H27～累積）	—	520 件
放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数	473 人（H26）	520 人
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	—	50 戸
不登校からの復帰率	24.0 %（H25）	65.0 %（H30）



学校支援地域本部の取り組み
（H19～、全小中学校区で実施）



地域子育て支援センター
（市内6か所の保育所に併設）

4 安全安心で快適なまちをつくる

(1) 地域コミュニティの活性化

① 多様な主体の社会参画の促進

- コミュニティ活動について、その意義や取組事例などを幅広い世代に周知するほか、担い手育成や活動拠点のあり方の検討など、取り組みの基盤強化を進めます。
- 身近な社会課題について、町内会などの地縁型組織とNPOなどのテーマ別組織の連携や世代を超えた協働、ビジネス的手法の導入など、多様な解決手段の活用を促進します。
- 関係団体と連携し、障害者雇用に関する研修会などを開催し、農業をはじめ、障害者の特性を踏まえた雇用促進を図ります。

② 地域における防災体制の充実

- 関係団体と連携し、防災訓練や出前講座・親子防災講座などを通じた防災意識の普及啓発を図るほか、町内会における自主防災組織の結成を促進し、その活動を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
市民協働アクション登録団体数	75 団体（H26）	100 団体
障害者雇用に関する研修会の参加事業所数 （H27～累積）	— ※27 事業所（H26 参考）	300 事業所
親子防災講座参加者数	1,888 人（H26）	3,000 人
自主防災組織の訓練実施率	84 %（H26）	100 %



「市民協働アクション」ホームページ



親子防災講座（H24～）

(2) 高齢社会への対応

① 高齢者が自立して生活できる地域づくり

- 認知症サポーターの養成やSOSネットワークの活用など高齢者の見守り体制の充実に取り組むほか、ICTの活用等を図りつつ生活支援サービスの提供体制の整備を進めます。
- 「高齢者おでかけサポートバス事業（※6）」と連動し、買い物や趣味・文化活動など高齢者が積極的に外出する仕組みづくりを進め、高齢者の社会参画や健康増進を図ります。
- 「地域優良賃貸住宅制度」を活用し、事業者による良質な公共賃貸住宅の整備を支援し、高齢世帯などへの住宅供給を進めます。

② 医療・福祉の人材確保

- 帯広高等看護学院の運営や、看護学校への支援のほか、離職した有資格者の復職を支援するなど、看護師の確保を進めます。
- 介護に関する有資格者の復職や、離職者の介護関係職場への就職を支援するほか、職場環境の改善に向けた講習会等を開催し、介護分野における人材確保を進めます。

③ 空家等対策の推進

- 「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、空家等の実態調査を行うほか、空家等対策計画を策定し、相談対応や適切な管理の促進などを図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
高齢世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	—	20 戸
介護関係職場への延べ就職者数	—	110 人
管内に就職した看護師の割合	—	87 %
空家等の棟数	—	減少

写真追加予定

（３）都市機能の確保

① 公共施設等の適切な管理

- 「（仮称）公共施設マネジメント計画」を策定し、長期的な視点から、公共施設等の維持管理・修繕や安全確保、耐震化・長寿命化などを効果的に進めます。

② 地域公共交通の再編促進

- 事業者等と連携し、公共交通の利用状況やニーズについて実態を把握しつつ、まちづくりとの連携を図りながら、路線再編や利用促進に向けた情報発信などを進めます。

③ 中心市街地の活性化

- コンパクトシティの視点を持ちつつ、中心市街地における既存建築物の再生や居住・商業機能を持つ高層建築物の整備などを促進し、街なか居住やにぎわいの創出を図ります。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
街なか居住者数	2,790 人（H26）	3,668 人
歩行者通行量（平日）	23,173 人（H26）	24,000 人



中心市街地における流通団地再開発
（開広団地）

(4) 広域連携の推進

① 十勝定住自立圏の推進

- 生活機能の強化に向け、救急医療体制等の確保や高齢者の生活支援体制の充実を図るほか、スポーツ大会等の誘致、航空宇宙産業基地構想の推進などに取り組めます。
- 結びつきやネットワークの強化に向け、まちづくりと連携したバス利用の促進に取り組むほか、北海道と連携し、結婚支援ネットワークの形成などに取り組めます。
- 圏域マネジメント能力の強化に向け、職員の合同研修などを継続するほか、産学官が連携し、ビッグデータ等を活用した十勝圏の現状分析を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名	基準値（基準年）	目標値（H31）
十勝管内の観光入込み客数	967 万人（H25）	1,020 万人
十勝管内バス利用者数	457 万人（H24-H26 平均）	462 万人



広域連携の展開事例
（所管面積全国最大の消防広域化）



広域連携の展開事例
（地域完結型・高度専門医療の提供体制の構築）

Ⅳ 価値共創プロジェクト

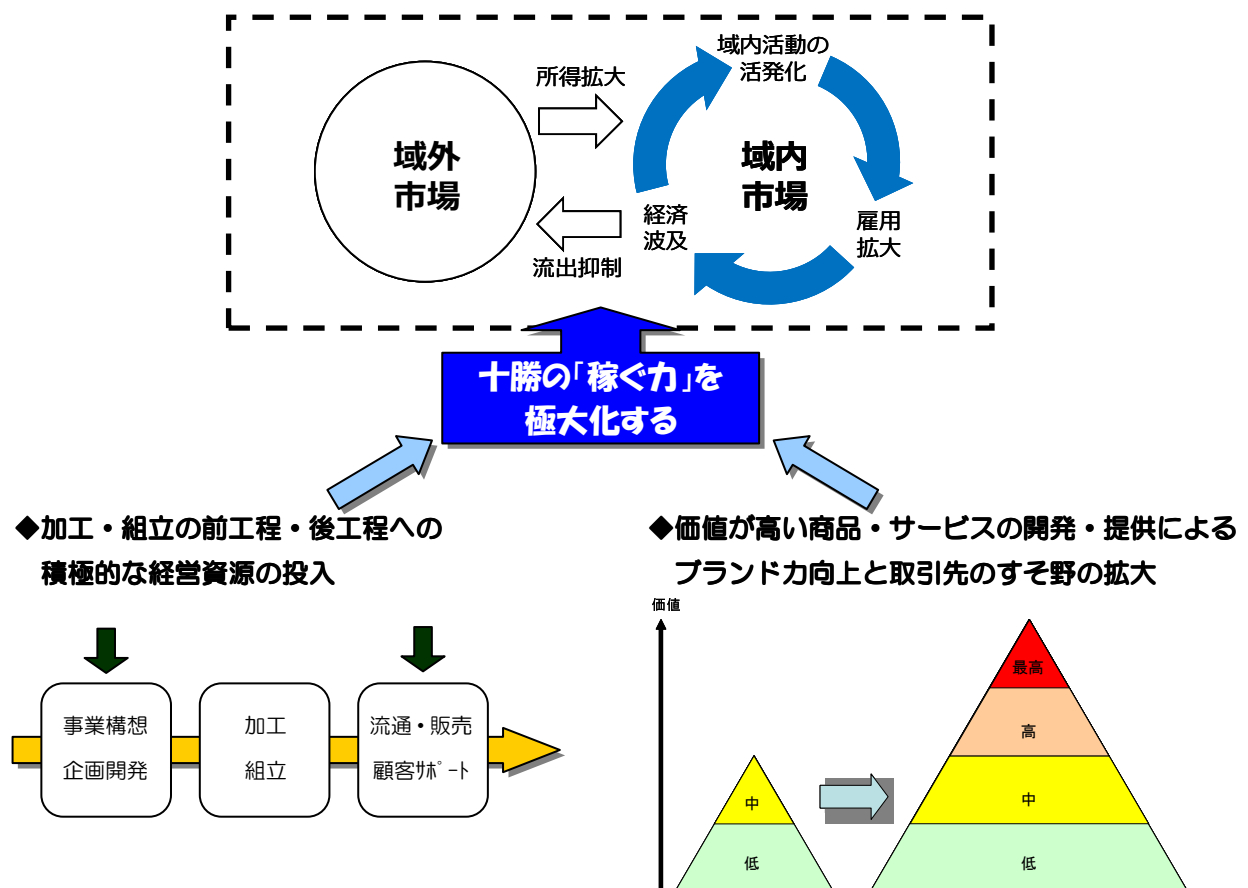
総合戦略を効果的に推進するため、域内外の住民や事業者、関係機関・団体などと幅広く連携しながら、複数の分野にまたがる横断的な取り組みを進め、地域の持続的発展につながる新たな価値を創り出すことを目指す「価値共創プロジェクト」に取り組みます。

◆テーマ1 十勝の「稼ぐ力」を極大化する

人口減少は、働き手の減少や個人消費の縮小をもたらし、事業所の収益低下や廃業、税収の減少などを通じて、さらなる人口減少を招く可能性があります。こうした悪循環を防ぐには、地域の「稼ぐ力」を極限まで高め、域外市場産業が獲得する所得を拡大し、域内市場産業による好循環を生み出しながら、雇用拡大などに結びつけていくことが必要です。

十勝は、豊かな自然や食・農業などの地域資源に恵まれており、これらを最大限に活用し、商品・サービスの価値や生産性を高めることで、国内外からより多くの所得を獲得し、域内経済活動を活性化する力を有しています。

今後、市場動向に深い知見を有する専門家とつながりを広げつつ、事業構想・企画開発や流通・販売・顧客サポートなどの工程への積極的な経営資源の投入や、価値が高い商品・サービスの開発・提供を通じたブランド力の向上と取引先のすそ野の拡大などの視点を持ちながら、地域の「稼ぐ力」を極大化する4つのプロジェクトに取り組みます。



◇プロジェクト1 フードバレーととかち輸出戦略拠点の形成

TPPの大筋合意を踏まえ、基幹産業の農業が力強く成長し続けるには、コスト削減や品質向上を図り、国内の市場ニーズに高い水準で応えらるとともに、アジアをはじめ海外市場への輸出拡大に取り組むことが必要です。高速道路の早期建設や規制緩和などを促しつつ、GAP・HACCP など国際規格の導入やと畜場の整備を支援するほか、物流・備蓄機能の整備などについて検討を進め、十勝はもとより、北海道全体の輸出戦略拠点の形成に取り組みます。

【関連項目例:地域資源を活かした産業振興、地域産業の競争力強化】



長いも選果場

◇プロジェクト2 日本トップクラスの「食」のブランドづくり

十勝の食産業は、GAP・HACCP に基づく工程管理や機能性素材の研究開発など、安全で健康な食品づくりに取り組んでいます。こうした蓄積を活かし、産学官金の連携のもと、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、アスリートや世界のVIPなどの層をターゲットに、世界の注目が高まる日本の中で最高水準の食のブランドづくりを進め、さらなる販路拡大を図ります。

【関連項目例:地域資源を活かした産業振興、地域産業の競争力強化】



写真追加予定

◇プロジェクト3 「混血型」事業創発の促進

地域経済の好循環につながる新事業を創発するには、異なる領域の異質な人材が、互いに触発し合い、新たな発想を生み、事業へと練り上げる「知的混血」が必要です。地元金融機関等による「とかち・イノベーション・プログラム」を中核に、域内外の起業家等と高い専門性を有する支援者をつなぎ、新事業の構想を生み出し、育てる取り組みを進めます。

【関連項目例:地域産業の競争力強化、産業人の育成】

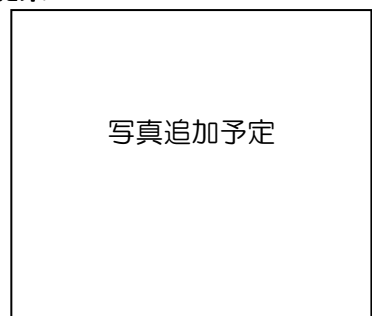


とかち・イノベーション・プログラム

◇プロジェクト4 自然を満喫するプレミアムなライフスタイルの提案

ストレスが多い現代人には、自然に親しみ、人間性を回復する「ゆとり」と「癒し」が重要です。北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催などもにらみつつ、十勝の雄大な自然空間をワールドクラスの本格的なアウトドア活動のフィールドとして活かし、「ゆとり」と「癒し」にあふれたプレミアムな時間を満喫できる機会を提供することにより、アクティブシニア（※7）など、心豊かなライフスタイルを求めるひとの流れと、関連産業の創発に取り組みます。

【関連項目例:地域の魅力の共有、地域特性を活かした”十勝観光”の展開】



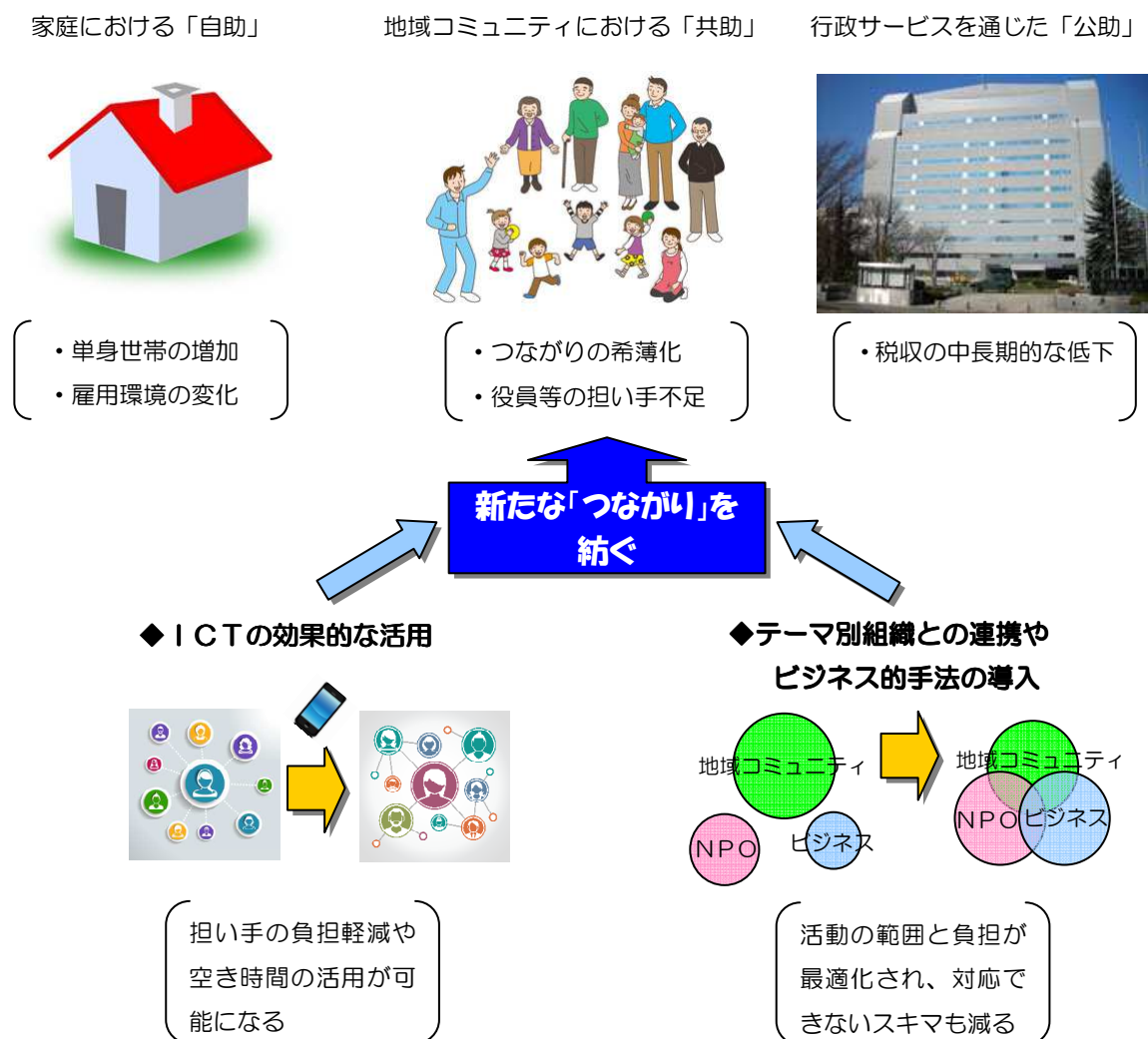
アウトドア・アクティビティ

◆テーマ2 新たな「つながり」を紡ぐ

少子高齢化や核家族化などに伴い、わが国は、より少ない現役世代がより多くの子どもと高齢者を支えなければならない時代を迎えます。しかしながら、単身世帯の増加や雇用環境の変化などに伴い、家庭内での支え合いの負担が大きくなってきており、町内会などの地域コミュニティにおいては、人のつながりが希薄化し、担い手不足が深刻化しています。また、人口減少に伴い、税収の中長期的な低下が見込まれる中、増大する「支え合い」のニーズを行政だけで賄っていくことは難しい時代を迎えています。

こうした状況を踏まえ、今後、家庭における「自助」、地域コミュニティにおける「共助」、行政サービスを通じた「公助」に加え、人と人との新たな「つながり」を紡ぎ、個人や団体などが持つ潜在的な力の発揮を促すことにより、子育てや高齢者の見守りなどを社会全体で支え、安心して暮らせる地域づくりを進める必要があります。

このため、ICTを効果的に活用したボランティア活動等の促進や、地域コミュニティとNPOなどテーマ別組織との連携、社会課題の解決に向けたビジネス的手法の導入など、さまざまな手法の活用を図りながら、新たな「つながり」を紡ぐ2つのプロジェクトに取り組みます。



◇プロジェクト5 帯広版アクティブ・ラーニングの推進

グローバル化や技術進歩が急速に進むこれからの時代においては、知識や技能などの「認知的能力」と、好奇心や協調性、勤勉さなどの「非認知的能力」の両方をバランスよく身につけることが求められます。保育所や学校を核に、家庭や地域の幅広い人々の参画・協力のもと、ふるさと十勝・帯広を「教材」として効果的に活用しながら、遊びや体験、創造活動などを通じて主体的・協働的に学ぶ「帯広版アクティブ・ラーニング（※8）」を進めます。

【関連項目例：地域の魅力の共有、子育て・教育環境の充実】



保育所における地域ボランティア活動

◇プロジェクト6 地域包括ケアの仕組みづくり

高齢者が住み慣れた地域で、生き生きと暮らし続けるには、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的な提供が不可欠です。高齢者が日常生活圏において、必要なサービスを受けられるよう、ICTの活用等を図りつつ、幅広い市民や団体などが支え合いに参画する地域包括ケア（※9）の仕組みづくりを進めます。

【関連項目例：地域コミュニティの活性化、高齢社会への対応】



認知症サポーター養成講座

用語集

※1 ICT

Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

※2 GAP

Good Agriculture Practice の略。農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。農業生産工程管理。

※3 HACCP

Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

※4 クラウドファンディング

インターネット上で不特定多数の個人や企業から出資を募る資金募集の方法。

※5 DMO

Destination Management/Marketing Organization の略で、地域の観光のマネジメント及びマーケティング等を一体的に担う組織体。

※6 高齢者おでかけサポートバス事業

満 70 歳以上の市民に「高齢者バス無料乗車証」を交付して外出や移動を支援し、高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加等を促進する帯広市の事業（H24～）。

※7 アクティブシニア

退職後、趣味やさまざまな活動に意欲的に取り組む、元気な高齢者。

※8 アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

※9 地域包括ケア

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などを一体的に提供すること。